

平成19年3月期 決算短信

上場会社名 明治電機工業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3 3 8 8 U R L <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏 T E L (0 5 2) 4 5 1 - 7 6 6 1
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則 配当支払開始予定日 平成19年6月8日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,504	0.9	2,639	△3.6	2,830	△3.8	1,585	△7.8
18年3月期	59,948	26.9	2,739	111.0	2,941	103.8	1,718	124.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	262	70	—	—	13.7	9.6	4.4
18年3月期	299	35	—	—	18.8	11.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	30,035	12,137	40.4	2,011 59
18年3月期	29,129	11,003	37.8	1,819 54

(参考) 自己資本 19年3月期 12,137百万円 18年3月期 11,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,445	△334	△1,362	1,161
18年3月期	1,299	△518	△535	1,381

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	40 00	40 00	241	13.4	2.2
19年3月期	20 00	30 00	50 00	301	19.0	2.5
20年3月期(予想)	12 50	12 50	25 00	—	17.6	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,522	7.7	1,295	9.0	1,358	6.3	793	12.4	65	77
通期	62,140	2.7	2,809	6.5	2,926	3.4	1,709	7.8	141	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,033,560株 18年3月期 6,033,560株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,500	△1.3	2,396	△7.7	2,564	△8.0	1,415	△12.6
18年3月期	58,251	27.3	2,597	114.4	2,787	107.5	1,619	129.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	234	63	—	—
18年3月期	281	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,767	11,259	39.1	1,866 12
18年3月期	28,174	10,338	36.7	1,709 43

（参考）自己資本 19年3月期 11,259百万円 18年3月期 10,338百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,729	6.8	1,191	14.1	1,123	10.6	720	18.3	59	71
通期	58,724	2.1	2,618	9.3	2,712	5.8	1,572	11.1	130	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計期間 (平成19年3月期)	60,504	2,639	2,830	1,585
前連結会計期間 (平成18年3月期)	59,948	2,739	2,941	1,718
増減率 (%)	0.9	△3.6	△3.8	△7.8

当連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化したことに加え、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車、自動車関連企業では海外現地生産の拡大や輸出増への対応等、引き続き活発な設備投資がなされました。

こうした中、当社グループでは事業コンセプトである『商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業』として、海外も含めたエンジニアリング力、サポート力を活かした営業活動に取り組んでまいりました結果、売上高は605億4百万円（前年同期比0.9%増）と僅かながら増加いたしました。営業利益は給与ベースの改定等による販管費の増加から26億39百万円（同3.6%減）、経常利益は28億30百万円（同3.8%減）、当期純利益は役員退職慰労金の廃止に伴う打切り支給の決定を受けて、役員退任時に支払う打切り支給額と役員退職慰労引当金の差額67百万円を特別損失として計上したため、当期純利益は15億85百万円（同7.8%減）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計期間 (平成20年3月期)	62,140	2,809	2,926	1,709
当連結会計期間 (平成19年3月期)	60,504	2,639	2,830	1,585
増減率 (%)	2.7	6.5	3.4	7.8

今後のわが国の経済は、引き続き企業収益の改善による設備投資の増加や、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな景気回復基調を持続するものと予想されます。

当社の取引先においても、自動車関連企業の設備投資は引き続き高位安定的な推移が見込まれ、半導体関連、工作機械、電気機器などもそれぞれ大きな伸びは期待できないものの拡大基調は続くものと見込まれます。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画の主要施策である「エンジニアリング強化」、「顧客開拓・商材開拓」、「海外営業力強化」を中心に技術力、ソリューション力、サポート力を高めることで、営業基盤の強化、収益性の向上を図ることとしており、次期連結業績は、売上高621億40百万円（同2.7%増）、経常利益29億26百万円（同3.4%増）、当期純利益17億9百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億5百万円増加し、300億35百万円となりました。主な要因は、流動資産が13億6百万円増加したことによるものであります。

流動資産につきましては、売上増に伴う営業債権の増加が14億17百万円となったことを主因に、前連結会計年度に比べて13億6百万円増加し、253億94百万円となりました。

流動負債は、171億96百万円となり、流動比率は147.7%（前年同期比9.4%増）となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて10億円減少し、22億円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて11億33百万円増加し、121億37百万円となりました。主な要因は当期純利益が15億85百万円となったことによるものであります。1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,819円54銭から2,011円59銭に増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.8%から40.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、11億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億38百万円、減価償却費1億75百万円、及び仕入債務の増加額12億49百万円による資金増があり、売上債権の増加額13億89百万円、前渡金の増加額2億62百万円等による資金減により、14億45百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社南館の立替工事など有形固定資産の取得による支出2億83百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円など、3億34百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額10億円及び配当金の支払額3億62百万円により、13億62百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は1株当たり20円を予想しておりましたが、業績が比較的安定していることを踏まえ、株主の支援にお応えするため、1株当たり30円とし、年間としては前期と比べて10円増配の1株当たり50円とさせていただきます。また、次期配当につきましては当期と同水準（平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。）の1株当たり年間25円（うち中間期末配当12円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、決算短信発表日（平成19年5月11日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①特定の取引先への依存度について

a) 特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

b) 特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするF A（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社への依存度は高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

したがって、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができるとなっております。

②海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、市場のグローバル化への対応のため消費地生産を拡張する目的や、為替リスクを回避する目的、製造コストを削減する目的等のため生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガムに、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、原則として為替予約でカバーしリスクを最小限にとどめる努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を中部物流センター1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域または全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持ってないがため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入割引及び売上割引の計上について

当社グループは、損益計算書上の営業外収益及び費用に仕入割引並びに売上割引という科目を計上しております。

仕入割引とは、（仕入商品に対する）支払期日前の支払いによる仕入代金の減額を言い、売上割引とは、（販売商・製品等に対する）支払期日前の回収による売上代金の減額を言います。

当社グループの仕入先には、資金回収を早めるため期日前支払に対して仕入代金の割引を行う制度を設けている仕入先がありますが、当社の主体的判断で調達金利とのバランスを考慮して期日前支払を行った場合には、仕入割引が計上されます。また、オムロン株式会社の特販店（商流：オムロン(株)⇒当社⇒特販店）に対して、当社としても同様の制度を設けており、特販店から期日前支払を受けた場合に、売上割引を計上しております。

当社グループの資金調達コストを考慮する必要はありますが、経常利益にも大きな影響を与える結果となっております。

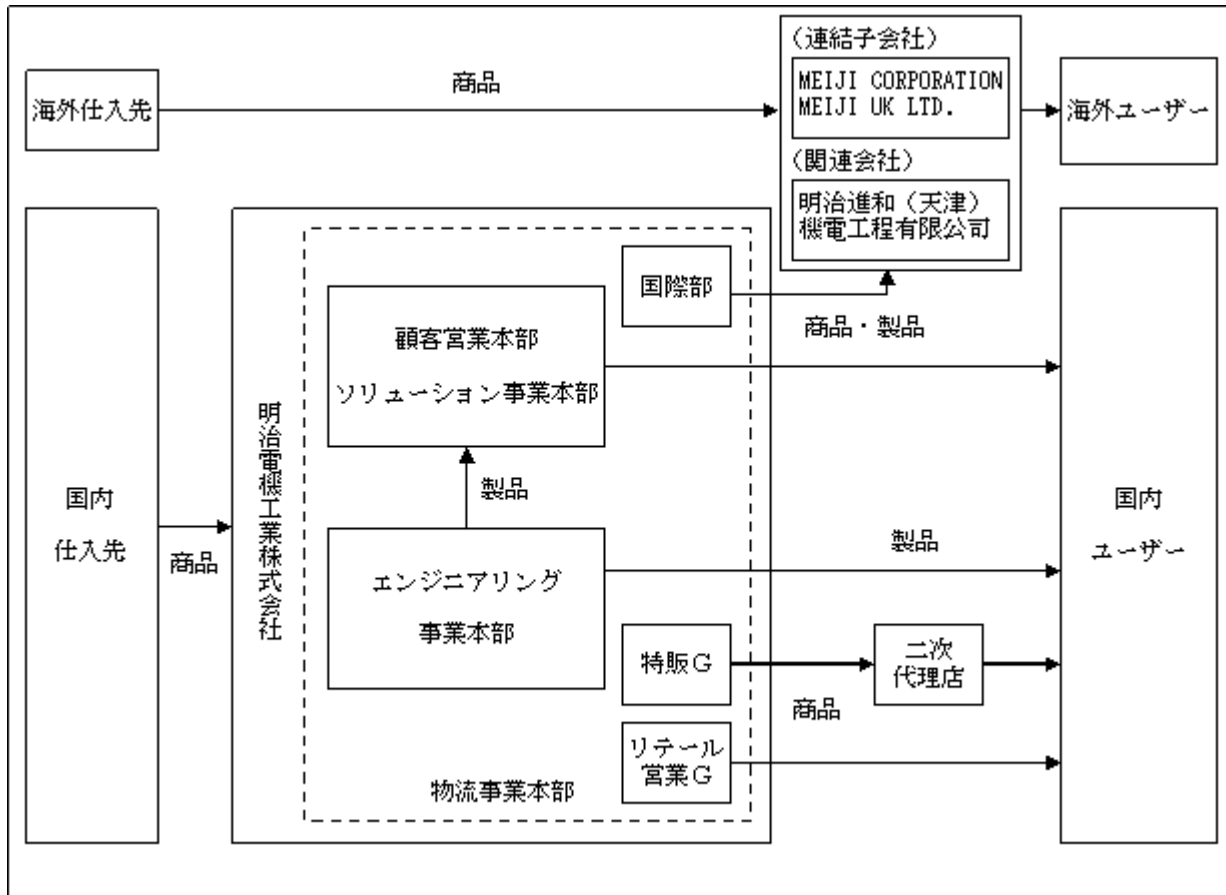
⑤法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。したがって、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.）及び関連会社1社（明治進和（天津）機電工程有限公司）で構成されており、当社顧客営業本部及びソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業として取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 Gはグループの略称であります。

2 物流事業本部は、二次代理店に対する商品販売等の他、当社における物流業務全般を担当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

社是として掲げる「信頼・努力・明朗」を以て、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の経営目標は、平成19年3月期の実績を踏まえローリング作業を行った結果最終年度（平成20年3月期）の主な経営指標として「売上高経常利益率 4.7%」「株主資本当期利益率 13.5%」「総資本当期利益率 6.5%」「自己資本 134億円以上」「総資産 261億円まで」の5項目を設定することとなりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進めば進むほど、高付加価値商品生産の国内回帰や基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを基本戦略としております。

制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことを追及しております。

地政学的リスクの高まり、B R I C sの台頭、原油価格の高騰、環境問題など不確定要素は多々ありますが、日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことは考えられません。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご指示いただけるものと確信しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当地区ではトヨタ自動車株式会社を中心とする自動車関連製造業が日本経済をリードする形で成長してきましたが、当社もその成長に歩調を合わせて業績を拡大してまいりました。

特に立石電機株式会社（現オムロン株式会社）との業務提携（昭和34年4月）以降、オートメーションが普及拡大していく時代の流れにも乗り、F Aに係る総合電機商社としての経営基盤を構築してまいりました。

一方、現在の日本の製造業はグローバル化、I T化の進展の中、未曾有の競争状態にあり、当社グループにおいても、単なる制御機器、計測機器などの販売ではなく、製造現場の個別課題を解決し、新たな付加価値を提供できる確かで高い技術力が求められるようになってまいりました。

当社グループは、こうした時代の変化を的確に認識しつつ、自らの事業コンセプトを「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」と定義し、第5次中期経営計画（平成17年4月1日から平成20年3月31日）を策定し、持続的成長可能なビジネスモデルの確立を目指して、次の課題に取り組んでおります。

① エンジニアリング力の向上

トヨタグループを始めとする先進的な《ものづくり》企業の発注形態は、設備一括発注型の発注形態に変化しており、それに如何に対応していくかが、当社グループの大きな課題であります。言い換えれば、製造現場での様々なテーマに対する多方面にわたる問題解決力＝技術力が、問われています。

また、大手メーカーの開発した一般ユーザー向けの商品ではニーズに応えられないケースも多く、ハード、ソフトとも個別に設計、製造する力がないと、高い顧客信頼を得られなくなっています。

そうした基本認識のもと、当社エンジニアリング事業本部において、独自の設計、製造、品質管理機能の強化を図るとともに、マーケティング営業本部を改組して立ち上げたソリューション事業本部では、制御、計測、メカトロなど機能別の技術者集団及びシステム開発の専門部隊を、付加価値製造部隊とメーカー代行型S E部隊に再編成し、その機能を一層強化してまいります。

一方、日本の《ものづくり》は日進月歩の技術進歩を遂げており、当社グループとしても、その進歩にキャッチアップしていかなければならないことから、当社グループでは、技術力の向上を経営課題の最優先事項と位置付け、人材育成に注力するほか、ナレッジマネジメントの強化に取り組むなど、技術力の向上に努めてまいります。

② 顧客開拓・商材開拓

当社グループは、名古屋地区・トヨタグループに多くを依存する形で成長してきましたが、今後については、名古屋地区における経営基盤の一層の安定化や、トヨタ生産方式から学び得た多くの技術力と主力メーカーの商品力とのシナジー効果による取扱商品のシェアアップ、東京地域における優良製造業への取引参入を図ることにより、一層のシェアの拡大を図ってまいります。

一方、日本の製造業は取引の非系列化を拡大させており、トヨタグループへの依存が比較的高い当社グループとしては、今後、他自動車メーカーグループなどとの取引拡大を図ってまいります。

③ 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は、原則としてトヨタグループの海外生産拠点に対する支援を目的としており、アメリカ、ヨーロッパを中心に海外事業を拡大してきましたが、平成18年3月には豊田第一汽車など日系自動車関連企業を顧客ターゲットとして、中国・天津市に進和株式会社（東京都板橋区 代表取締役社長 乾 誠治）と合併で、明治進和（天津）機電工程有限公司を設立いたしました。

今後は、これらの拠点を活性化するとともに国内・海外の連携を深め、更なる海外事業の拡大と、内外両面でのサポート機能の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 3		1,381,132	82.7		1,161,276	84.5	1,306,507
2 受取手形及び売掛金			19,865,231			21,282,452		
3 たな卸資産			2,349,663			2,288,944		
4 繰延税金資産			280,191			245,832		
5 その他			239,677			453,854		
貸倒引当金			△27,812			△37,767		
流動資産合計			24,088,085			25,394,593		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,379,745			2,522,288			
減価償却累計額		△1,139,773	1,239,971		△1,135,485	1,386,802		
(2) 機械装置及び運搬具		138,907			188,414			
減価償却累計額		△88,577	50,329		△99,559	88,854		
(3) 土地			738,661			738,661		
(4) 建設仮勘定			6,667			—		
(5) その他		485,057			481,311			
減価償却累計額		△389,360	95,696		△395,837	85,474		
有形固定資産合計			2,131,327	7.3		2,299,792	7.7	168,465
2 無形固定資産			274,020	0.9		210,599	0.7	△63,421
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1		1,881,018	9.1		1,713,893	7.1	△505,786
(2) 従業員長期貸付金			2,730			2,545		
(3) 破産更生債権			2,264			1,834		
(4) 繰延税金資産			1,227			3,096		
(5) その他			825,645			486,349		
貸倒引当金			△76,511			△77,132		
投資その他の資産合計			2,636,374			2,130,587		
固定資産合計			5,041,722	17.3		4,640,980	15.5	△400,742
資産合計			29,129,807	100.0		30,035,573	100.0	905,765

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債	※ 3							
1 支払手形及び買掛金		12,190,635		13,313,159				
2 短期借入金		2,900,000		1,900,000				
3 未払法人税等		991,500		667,789				
4 賞与引当金		365,000		357,000				
5 役員賞与引当金		—		41,200				
6 その他		965,901		917,169				
流動負債合計		17,413,037	59.8	17,196,319	57.3	△216,718		
II 固定負債								
1 長期借入金		300,000		300,000				
2 繰延税金負債		354,603		276,063				
3 役員退職慰労引当金		58,875		126,150				
固定負債合計		713,478	2.4	702,213	2.3	△11,264		
負債合計		18,126,516	62.2	17,898,533	59.6	△227,983		
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—		
(資本の部)								
I 資本金	※ 2	1,311,778	4.5	—	—	△1,311,778		
II 資本剰余金		1,371,950	4.7	—	—	△1,371,950		
III 利益剰余金		7,656,865	26.3	—	—	△7,656,865		
IV その他有価証券評価差額金		633,329	2.2	—	—	△633,329		
V 為替換算調整勘定		29,367	0.1	—	—	△29,367		
資本合計		11,003,291	37.8	—	—	△11,003,291		
負債、少数株主持分及び資本合計		29,129,807	100.0	—	—	△29,129,807		

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—	1,311,778	4.3		1,311,778
2 資本剰余金			—	—	1,371,950	4.6		1,371,950
3 利益剰余金			—	—	8,854,892	29.5		8,854,892
株主資本合計			—	—	11,538,620	38.4		11,538,620
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金			—	—	525,389	1.8		525,389
2 繰延ヘッジ損益			—	—	△296	△0.0		△296
3 為替換算調整勘定			—	—	73,327	0.2		73,327
評価・換算差額等合 計			—	—	598,419	2.0		598,419
純資産合計			—	—	12,137,040	40.4		12,137,040
負債純資産合計			—	—	30,035,573	100.0		30,035,573

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 2		59,948,946	100.0		60,504,030	100.0	555,083
II 売上原価			52,024,558	86.8		52,402,546	86.6	377,987
売上総利益			7,924,388	13.2		8,101,483	13.4	177,095
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,185,238	8.6		5,461,899	9.0	276,660
営業利益			2,739,149	4.6		2,639,584	4.4	△99,564
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,272			19,349			
2 受取配当金		10,711			20,058			
3 仕入割引		295,961			256,015			
4 その他		80,429	403,374	0.7	47,703	343,126	0.6	△60,247
V 営業外費用								
1 支払利息		72,085			52,113			
2 売上割引		70,967			70,277			
3 金利スワップ評価損		—			5,142			
4 新株発行費		21,581			—			
5 上場関連費用		20,996			—			
6 その他		15,008	200,638	0.4	24,391	151,924	0.3	△48,714
経常利益			2,941,885	4.9		2,830,787	4.7	△111,097
VI 特別利益	※ 3							
1 固定資産売却益		—			493			
2 投資有価証券売却益		2	2	0.0	801	1,295	0.0	1,292
VII 特別損失	※ 4 ※ 5 ※ 6							
1 固定資産売却損		504			—			
2 固定資産除却損		548			208			
3 投資有価証券評価損		—			1,110			
4 投資有価証券売却損		—			228			
5 ゴルフ会員権評価損		2,700			1,000			
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			67,275			
7 特別退職金		—			23,843			
8 減損損失		31,281	35,033	0.1	—	93,665	0.2	58,631
税金等調整前当期純利益			2,906,854	4.8		2,738,417	4.5	△168,436
法人税、住民税及び事業税		1,262,839			1,125,475			
法人税等調整額		△74,305	1,188,533	1.9	27,901	1,153,377	1.9	△35,156
当期純利益			1,718,320	2.9		1,585,040	2.6	△133,280

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			390,550
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		981,400	981,400
III 資本剰余金期末残高			1,371,950
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,019,626
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,718,320	1,718,320
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		62,081	
2 役員賞与		19,000	81,081
IV 利益剰余金期末残高			7,656,865

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	7,656,865	10,340,593
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当			△241,342	△241,342
剰余金の配当			△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与			△25,000	△25,000
当期純利益			1,585,040	1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,198,026	1,198,026
平成19年3月31日 残高（千円）	1,311,778	1,371,950	8,854,892	11,538,620

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	633,329	—	29,367	662,697	11,003,291
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△241,342
剰余金の配当					△120,671
利益処分による役員賞与					△25,000
当期純利益					1,585,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△107,940	△296	43,959	△64,277	△64,277
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△107,940	△296	43,959	△64,277	1,133,748
平成19年3月31日 残高（千円）	525,389	△296	73,327	598,419	12,137,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,906,854	2,738,417	
2 減価償却費		178,763	175,816	
3 のれん償却額		—	1,428	
4 減損損失		31,281	—	
5 賞与引当金の増減額		74,000	△8,000	
6 役員賞与引当金の増加額		—	41,200	
7 前払年金費用の増加額		△51,321	△39,680	
8 役員退職慰労引当金の増加額		4,925	67,275	
9 貸倒引当金の増加額		4,712	9,302	
10 受取利息及び受取配当金		△26,983	△39,407	
11 支払利息		72,085	52,113	
12 固定資産売却益		—	△493	
13 固定資産売却損		504	—	
14 固定資産除却損		548	208	
15 ゴルフ会員権評価損		2,700	1,000	
16 売上債権の増加額		△3,456,245	△1,389,884	
17 たな卸資産の増加額		△578,430	△79,043	
18 前渡金の増加額		—	△262,615	
19 差入保証金の増減額		△28,389	387,487	
20 仕入債務の増加額		2,731,138	1,249,826	
21 未払消費税の増減額		46,420	△60,009	
22 預り保証金の増加額		21,253	21,516	
23 役員賞与の支払額		△19,000	△25,000	
24 その他		67,916	92,919	
小計		1,982,730	2,934,378	951,647
25 利息及び配当金の受取額		26,766	39,157	
26 利息の支払額		△71,199	△52,826	
27 法人税等の支払額		△638,994	△1,475,173	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,299,302	1,445,535	146,233

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△123,183	△283,849	
2 有形固定資産の売却による収入		3,172	3,933	
3 無形固定資産の取得による支出		△50,700	△30,918	
4 投資有価証券の取得による支出		△320,343	△17,492	
5 投資有価証券の売却による収入		—	2,550	
6 関係会社出資金の取得による支出		△23,786	—	
7 その他		△3,360	△8,523	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△518,201	△334,300	183,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,350,000	△1,000,000	
2 長期借入金の返済による支出		△834,000	—	
3 株式発行による収入		1,710,800	—	
4 配当金の支払額		△62,081	△362,013	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△535,281	△1,362,013	△826,732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,614	30,922	△2,692
V 現金及び現金同等物の増減額		279,433	△219,856	△499,290
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,101,699	1,381,132	279,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,381,132	1,161,276	△219,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 明治進和(天津)機電工程有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ) たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ) たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左 なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	-----
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 -----	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当連結会計年度から適用しております。これによる影響はありません。 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度要支給額の50%を引当計上しております。 連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(二) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,137,336千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(連結損益計算書) 1 「新株発行費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は1,234千円であります。 -----	----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は6,221千円であります。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは(前連結会計年度1,428千円)、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 23,786千円 ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,033,560株であります。 -----	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 23,786千円 ----- ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 1,810,615千円 賞与引当金繰入額 303,769千円 退職給付費用 123,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,925千円 貸倒引当金繰入額 5,878千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 11,291千円 当期製造費用 — 計 11,291千円 ----- ※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 504千円 ※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 548千円	※1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 給料手当 2,019,646千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 退職給付費用 48,022千円 貸倒引当金繰入額 9,981千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 11,355千円 当期製造費用 — 計 11,355千円 ※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 493千円 ----- ※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 208千円

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
※ 6. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	-----						
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>本社南館 (名古屋市中村区)</td><td>遊休資産 (事務所)</td><td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td></tr></table> 当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。 上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31,281千円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物30,513千円、工具器具及び備品767千円であります。 なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品	
場所	用途	種類					
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物及び構築物 工具器具及び備品					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	—	—	6,033,560
自己株式 普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,342	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	120,671	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,381,132千円	現金及び預金勘定 1,161,276千円
現金及び現金同等物 1,381,132千円	現金及び現金同等物 1,161,276千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><thead><tr><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>65,012</td><td>31,512</td></tr><tr><td></td><td></td><td>33,499</td></tr></tbody></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>13,581千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>19,918千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,499千円</td></tr></tbody></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③支払リース料、減価償却費相当額 <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>12,811千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,811千円</td></tr></tbody></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ----- (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,012	31,512			33,499	1年以内	13,581千円	1年超	19,918千円	合計	33,499千円	支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	12,811千円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><thead><tr><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>43,525</td><td>22,081</td></tr><tr><td></td><td></td><td>21,444</td></tr></tbody></table> 同左 ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>9,848千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,595千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,444千円</td></tr></tbody></table> 同左 ③支払リース料、減価償却費相当額 <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>13,513千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,513千円</td></tr></tbody></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 2オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>756千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,709千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,465千円</td></tr></tbody></table> (減損損失について) 同左	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,525	22,081			21,444	1年以内	9,848千円	1年超	11,595千円	合計	21,444千円	支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円	1年以内	756千円	1年超	2,709千円	合計	3,465千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	65,012	31,512																																											
		33,499																																											
1年以内	13,581千円																																												
1年超	19,918千円																																												
合計	33,499千円																																												
支払リース料	12,811千円																																												
減価償却費相当額	12,811千円																																												
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	43,525	22,081																																											
		21,444																																											
1年以内	9,848千円																																												
1年超	11,595千円																																												
合計	21,444千円																																												
支払リース料	13,513千円																																												
減価償却費相当額	13,513千円																																												
1年以内	756千円																																												
1年超	2,709千円																																												
合計	3,465千円																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	752,886	1,813,452	1,060,565
② その他	5,159	10,637	5,478
小計	758,046	1,824,090	1,066,044
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	10,025	9,474	△550
② その他	—	—	—
小計	10,025	9,474	△550
合計	768,071	1,833,565	1,065,493

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3	2	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	47,453
合計	47,453

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	765,737	1,646,330	880,593
② その他	5,159	10,192	5,032
小計	770,897	1,656,523	885,626
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	13,666	11,938	△1,727
② その他	—	—	—
小計	13,666	11,938	△1,727
合計	784,563	1,668,461	883,898

（注） 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,110千円を計上しております。

 なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価
が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性
を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,550	801	228

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	45,432
合計	45,432

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 (1) 連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建債権について、将来の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 (2) 連結財務諸表提出会社は一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略しております。 ② 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引は、為替市場・市場金利変動のリスクを有しておりますが連結財務諸表提出会社は為替相場の変動リスク回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。	① 取引の内容及び利用目的等 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	345,530	—	347,647	△2,117	—	—	—	—
	英ポンド	40,536	—	40,809	△273	—	—	—	—
	合計	386,066	—	388,456	△2,390	—	—	—	—

（注）1 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ								
	支払固定 受取変動	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513	2,000,000	2,000,000	△628	△628
	合計	2,000,000	2,000,000	4,513	4,513	2,000,000	2,000,000	△628	△628

（注） 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																																
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項																																
<table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>1,134,309千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△135,967千円</td></tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>23,894千円</td></tr> <tr> <td>④ 年金資産</td><td>1,298,938千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td><td>△52,555千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td><td>－千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	1,134,309千円	(内訳)		② 未認識数理計算上の差異	△135,967千円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	23,894千円	④ 年金資産	1,298,938千円	⑤ 前払年金費用	△52,555千円	⑥ 退職給付引当金	－千円	<table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>998,152千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td><td>△159,528千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>△165,515千円</td></tr> <tr> <td>④ 年金資産</td><td>1,415,432千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td><td>△92,236千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td><td>－千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	998,152千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△159,528千円	③ 未認識数理計算上の差異	△165,515千円	④ 年金資産	1,415,432千円	⑤ 前払年金費用	△92,236千円	⑥ 退職給付引当金	－千円				
① 退職給付債務	1,134,309千円																																
(内訳)																																	
② 未認識数理計算上の差異	△135,967千円																																
③ 会計基準変更時差異の未処理額	23,894千円																																
④ 年金資産	1,298,938千円																																
⑤ 前払年金費用	△52,555千円																																
⑥ 退職給付引当金	－千円																																
① 退職給付債務	998,152千円																																
(内訳)																																	
② 未認識過去勤務債務	△159,528千円																																
③ 未認識数理計算上の差異	△165,515千円																																
④ 年金資産	1,415,432千円																																
⑤ 前払年金費用	△92,236千円																																
⑥ 退職給付引当金	－千円																																
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項																																
<table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>67,433千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>26,334千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△18,852千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>25,935千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>23,894千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>124,745千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	67,433千円	② 利息費用	26,334千円	③ 期待運用収益	△18,852千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	25,935千円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円	⑥ 退職給付費用	124,745千円	<table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>59,812千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>18,964千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△25,979千円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△26,588千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,048千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>23,894千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>51,152千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	59,812千円	② 利息費用	18,964千円	③ 期待運用収益	△25,979千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△26,588千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,048千円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円	⑦ 退職給付費用	51,152千円						
① 勤務費用	67,433千円																																
② 利息費用	26,334千円																																
③ 期待運用収益	△18,852千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	25,935千円																																
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円																																
⑥ 退職給付費用	124,745千円																																
① 勤務費用	59,812千円																																
② 利息費用	18,964千円																																
③ 期待運用収益	△25,979千円																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△26,588千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,048千円																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	23,894千円																																
⑦ 退職給付費用	51,152千円																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																
<table> <tr> <td>① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項		期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	7年	<table> <tr> <td>① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td><td></td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項		期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	7年
① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項																																	
期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	7年																																
① 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項																																	
期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	7年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	7年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 74,736千円 未払事業所税 2,704千円 未払社会保険料 20,191千円 賞与引当金 148,044千円 貸倒引当金 11,679千円 減損損失 12,687千円 その他 10,148千円 計 280,191千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 23,879千円 有価証券評価損 9,366千円 会員権評価損 54,984千円 ソフトウェア 9,633千円 その他 2,649千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △99,287千円 計 1,227千円 繰延税金資産合計 281,419千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 △21,316千円 その他有価証券評価差額金 △432,164千円 その他 △410千円 繰延税金資産(固定)との相殺 99,287千円 計 △354,603千円 繰延税金負債合計 △354,603千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 48,708千円 未払事業所税 2,598千円 未払社会保険料 20,739千円 賞与引当金 144,799千円 貸倒引当金 15,435千円 その他 13,550千円 計 245,832千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 51,166千円 有価証券評価損 9,817千円 会員権評価損 55,390千円 ソフトウェア 3,211千円 その他 4,360千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △120,849千円 計 3,096千円 繰延税金資産合計 248,929千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 △37,410千円 その他有価証券評価差額金 △358,509千円 その他 △993千円 繰延税金資産(固定)との相殺 120,849千円 計 △276,063千円 繰延税金負債合計 △276,063千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヴィーナ・スファンド	東京都中央区	45,950	コンサルティング業	—	—	事業モデル構築に関する助言、業務を委託	業務委託費の支払	2,915	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費の支払いにつきましては業務委託内容を勘案し、相方協議のうえ「業務委託契約」にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円54銭	2,011円59銭
1株当たり当期純利益	299円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,355円99銭 1株当たり当期純利益 150円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	262円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,718,320	1,585,040
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,693,320	1,585,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	25,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,656,637	6,033,560

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
役員退職慰労金制度の廃止 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。 これにより、翌連結会計年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。	1 株式分割 平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。 ①分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株 ②分割の方法 平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円77銭</td><td>1株当たり純資産額 1,005円79銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 149円68銭</td><td>1株当たり当期純利益 131円35銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭	1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 909円77銭	1株当たり純資産額 1,005円79銭								
1株当たり当期純利益 149円68銭	1株当たり当期純利益 131円35銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			999,767		694,650	
2 受取手形	※4		2,126,437		2,288,146	
3 売掛金	※1		17,671,593		18,562,848	
4 商品			1,621,559		1,739,373	
5 製品			19,426		14,806	
6 原材料			74,226		68,381	
7 仕掛品			222,548		223,766	
8 貯蔵品			1,032		1,194	
9 前渡金			943		258,100	
10 前払費用			3,372		3,264	
11 繰延税金資産			268,626		226,648	
12 未収入金			195,587		129,935	
13 その他			10,086		3,582	
貸倒引当金			△24,297		△22,851	
流動資産合計			23,190,910	82.3	24,191,847	84.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,263,194		2,402,443		
減価償却累計額		△1,043,854	1,219,340	△1,038,206	1,364,236	
(2) 構築物		97,445		100,571		
減価償却累計額		△77,292	20,152	△78,147	22,424	
(3) 機械及び装置		50,930		78,110		
減価償却累計額		△45,342	5,587	△46,428	31,682	
(4) 車両及び運搬具		15,608		18,309		
減価償却累計額		△12,081	3,527	△6,812	11,496	
(5) 工具器具及び備品		374,571		364,186		
減価償却累計額		△296,572	77,998	△297,731	66,455	
(6) 土地			738,661		738,661	
(7) 建設仮勘定			6,667		—	
有形固定資産合計			2,071,935	7.3	2,234,956	7.8
						163,021

		前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			2,857		—	
(2) のれん			—		1,428	
(3) 借地権			21,601		21,601	
(4) 商標権			161		477	
(5) ソフトウェア			230,914		167,692	
(6) その他			18,485		19,399	
無形固定資産合計			274,020	1.0	210,599	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,868,877		1,701,645	
(2) 関係会社株式			15,390		15,390	
(3) 出資金			1,056		1,056	
(4) 関係会社出資金			23,786		23,786	
(5) 従業員長期貸付金			2,730		2,545	
(6) 破産更生債権			2,264		1,834	
(7) 長期前払費用			466		1,183	
(8) 差入保証金			542,582		155,095	
(9) 保険積立金			67,586		75,865	
(10) その他			189,616		228,553	
貸倒引当金			△76,511		△77,132	
投資その他の資産 合計			2,637,844	9.4	2,129,822	7.4
固定資産合計			4,983,800	17.7	4,575,378	15.9
資産合計			28,174,711	100.0	28,767,226	100.0

		前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 4		5,115,665		5,611,141		
2 買掛金	※ 1		6,904,759		7,434,492		
3 短期借入金			2,900,000		1,900,000		
4 未払金			31,552		8,480		
5 未払費用			352,929		409,762		
6 未払法人税等			968,735		632,721		
7 未払消費税等			84,112		24,102		
8 前受金			64,500		11,675		
9 預り金			12,540		32,885		
10 賞与引当金			365,000		357,000		
11 役員賞与引当金			—		41,200		
12 預り保証金			320,369		341,885		
13 その他			2,133		1,128		
流動負債合計			17,122,297	60.8	16,806,477	58.4	△315,820
II 固定負債							
1 長期借入金			300,000		300,000		
2 繰延税金負債			354,603		275,238		
3 役員退職慰労引当金			58,875		126,150		
固定負債合計			713,478	2.5	701,388	2.5	△12,090
負債合計			17,835,776	63.3	17,507,865	60.9	△327,911

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		1,311,778	4.7		—	—	△1,311,778
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,371,950		—				
資本剰余金合計			1,371,950	4.9		—	—	△1,371,950
III 利益剰余金								
1 利益準備金		93,169		—				
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		811		—				
(2) 別途積立金		4,800,000		—				
3 当期末処分利益		2,127,896		—				
利益剰余金合計			7,021,877	24.9		—	—	△7,021,877
IV その他有価証券評価 差額金			633,329	2.2		—	—	△633,329
資本合計			10,338,934	36.7		—	—	△10,338,934
負債及び資本合計			28,174,711	100.0		—	—	△28,174,711
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		1,311,778	4.5	1,311,778
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			1,371,950			
資本剰余金合計			—	—		1,371,950	4.8	1,371,950
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			93,169			
(2) その他利益剰余 金								
特別償却準備金		—			96			
別途積立金		—			5,800,000			
繰越利益剰余金		—			2,157,275			
利益剰余金合計			—	—		8,050,541	28.0	8,050,541
株主資本合計			—	—		10,734,269	37.3	10,734,269
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金			—	—		525,389	1.8	525,389
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△296	△0.0	△296
評価・換算差額等合 計			—	—		525,092	1.8	525,092
純資産合計			—	—		11,259,361	39.1	11,259,361
負債純資産合計			—	—		28,767,226	100.0	28,767,226

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 商品売上高		55,346,721			54,588,948			
2 製品売上高		2,904,538	58,251,260	100.0	2,911,455	57,500,404	100.0	△750,855
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 期首商品たな 卸高		1,389,697			1,621,559			
(2) 当期商品仕入 高		48,980,680			48,161,796			
計		50,370,378			49,783,356			
(3) 期末商品たな 卸高		1,621,559	48,748,818		1,739,373	48,043,982		
2 製品売上原価								
(1) 期首製品たな 卸高		14,649			19,426			
(2) 当期製品製造 原価	※ 2	2,273,354			2,272,176			
計		2,288,003			2,291,603			
(3) 期末製品たな 卸高		19,426	2,268,577		14,806	2,276,797		
売上原価			51,017,396	87.6		50,320,780	87.5	△696,615
売上総利益			7,233,864	12.4		7,179,624	12.5	△54,239
III 販売費及び一般管 理費	※1,2		4,636,368	7.9		4,783,072	8.3	146,703
営業利益			2,597,495	4.5		2,396,552	4.2	△200,943
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,832			1,497			
2 受取配当金		10,711			20,058			
3 仕入割引		295,961			255,211			
4 為替差益		30,545			24,146			
5 その他		49,513	390,565	0.7	18,762	319,676	0.6	△70,888
V 営業外費用								
1 支払利息		72,085			52,113			
2 売上割引		70,967			70,277			
3 金利スワップ評 価損		—			5,142			
4 新株発行費		21,581			—			
5 上場関連費用		20,996			—			
6 その他		15,008	200,638	0.4	24,391	151,924	0.3	△48,714
経常利益			2,787,421	4.8		2,564,304	4.5	△223,117

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 3	—			249			
2 投資有価証券売却益		2			801			
3 貸倒引当金戻入額		—	2	0.0	1,425	2,476	0.0	2,473
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※ 4	548			176			
2 投資有価証券評価損		—			1,110			
3 投資有価証券売却損		—			228			
4 ゴルフ会員権評価損		2,700			1,000			
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			67,275			
6 特別退職金		—			23,843			
7 減損損失	※ 5	31,281	34,529	0.1	—	93,633	0.2	59,104
税引前当期純利益			2,752,895	4.7		2,473,147	4.3	△279,747
法人税、住民税及び事業税		1,205,000			1,021,000			
法人税等調整額		△71,718	1,133,281	1.9	36,470	1,057,470	1.8	△75,810
当期純利益			1,619,614	2.8		1,415,677	2.5	△203,937
前期繰越利益			508,282			—		
当期末処分利益			2,127,896			—		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※ 1	823,870	35.9	887,715	38.9	63,845
II 労務費		561,566	24.4	513,228	22.5	△48,338
III 外注加工費		812,538	35.4	796,307	34.8	△16,231
IV 経費		99,342	4.3	87,497	3.8	△11,844
当期総製造費用		2,297,318	100.0	2,284,749	100.0	△12,569
期首仕掛品たな卸高	※ 2	213,453		222,548		
合計		2,510,772		2,507,297		△3,474
期末仕掛品たな卸高		222,548		223,766		
他勘定振替高		14,868		11,355		
当期製品製造原価		2,273,354		2,272,176		△1,178

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 1	主な内訳は次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は次のとおりであります。
管理費	32,321千円	旅費交通費	25,550千円
旅費交通費	23,767千円	管理費	19,104千円
減価償却費	5,923千円	水道光熱費	5,368千円
水道光熱費	5,833千円	機械賃借料	5,312千円
工場消耗品費	5,033千円	減価償却費	5,310千円
※ 2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※ 2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
研究開発費	11,291千円	研究開発費	11,355千円
有形固定資産	3,576千円	計	11,355千円
計	14,868千円		
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、個別原価計算であります。		同左	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,127,896
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		357	
建物圧縮積立金取崩額		—	357
合計			2,128,254
III 利益処分額			
1 配当金		241,342	
2 役員賞与金		25,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,266,342
IV 次期繰越利益			861,911

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	811	4,800,000	2,127,896	7,021,877	9,705,605
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△715		715	－	－
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	－	－
利益処分による利益配当						△241,342	△241,342	△241,342
剰余金の配当						△120,671	△120,671	△120,671
利益処分による役員賞与						△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益						1,415,677	1,415,677	1,415,677
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△715	1,000,000	29,378	1,028,663	1,028,663
平成19年 3月31日 残高 (千円)	1,311,778	1,371,950	93,169	96	5,800,000	2,157,275	8,050,541	10,734,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	633,329	—	633,329	10,338,934
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
利益処分による利益配当				△241,342
剰余金の配当				△120,671
利益処分による役員賞与				△25,000
当期純利益				1,415,677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△107,940	△296	△108,237	△108,237
事業年度中の変動額合計 (千円)	△107,940	△296	△108,237	920,426
平成19年3月31日 残高 (千円)	525,389	△296	525,092	11,259,361

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 同左 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備は除く。）に ついては、定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。 また、販売用ソフトウェアについて は、販売可能な見込期間（3年）に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	-----

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 ----- (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度から適用しております。これによる影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が41,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(167,264千円)は7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生 of 翌期から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を引当計上していましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益が31,281千円減少しております。なお減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております 従来資本の部の合計に相当する金額は11,259,658千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
----- (損益計算書) 「新株発行費」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は1,186千円であります。	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 -----

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 売掛金 513,222千円 買掛金 7,665千円 ※2. 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,033,560株 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は636,012千円であります。 -----	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 売掛金 352,262千円 買掛金 41,367千円 ----- ----- ※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 173,725千円 支払手形 6,306千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,552,503千円 賞与 457,931千円 賞与引当金繰入額 303,769千円 退職給付費用 123,799千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,925千円 福利厚生費 376,043千円 荷造運賃費 499,078千円 減価償却費 151,921千円 管理費 319,240千円 おおよその割合 販売費 18.1% 一般管理費 81.9% ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 11,291千円 当期製造費用 — 計 11,291千円 -----	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,704,137千円 賞与 426,262千円 賞与引当金繰入額 302,181千円 退職給付費用 48,022千円 役員賞与引当金繰入額 41,200千円 福利厚生費 378,064千円 荷造運賃費 506,425千円 減価償却費 147,313千円 管理費 382,860千円 おおよその割合 販売費 17.8% 一般管理費 82.2% ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 11,355千円 当期製造費用 — 計 11,355千円 ※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 249千円

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
工具器具及び備品 548千円	工具器具及び備品 176千円						
※ 5. 減損損失	-----						
当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社南館 (名古屋市中村区)</td><td>遊休資産 (事務所)</td><td>建物 構築物 工具器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品	
場所	用途	種類					
本社南館 (名古屋市中村区)	遊休資産 (事務所)	建物 構築物 工具器具及び備品					
当社は、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。							
上記遊休資産について、処分の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31,281千円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物30,243千円、構築物270千円、工具器具及び備品767千円です。							
なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>65,012</td><td>31,512</td><td>33,499</td></tr></table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,012	31,512	33,499	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>43,525</td><td>22,081</td><td>21,444</td></tr></table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,525	22,081	21,444
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	65,012	31,512	33,499																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	43,525	22,081	21,444																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左																			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																			
<table><tr><td>1 年以内</td><td>13,581千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>19,918千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,499千円</td></tr></table>				1 年以内	13,581千円	1 年超	19,918千円	合計	33,499千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>9,848千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>11,595千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,444千円</td></tr></table>				1 年以内	9,848千円	1 年超	11,595千円	合計	21,444千円				
1 年以内	13,581千円																						
1 年超	19,918千円																						
合計	33,499千円																						
1 年以内	9,848千円																						
1 年超	11,595千円																						
合計	21,444千円																						
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左																			
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額																			
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,811千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,811千円</td></tr></table>				支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	12,811千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,513千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,513千円</td></tr></table>				支払リース料	13,513千円	減価償却費相当額	13,513千円								
支払リース料	12,811千円																						
減価償却費相当額	12,811千円																						
支払リース料	13,513千円																						
減価償却費相当額	13,513千円																						
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
-----				2 オペレーティング・リース取引																			
				未経過リース料																			
				<table><tr><td>1 年以内</td><td>756千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,709千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,465千円</td></tr></table>				1 年以内	756千円	1 年超	2,709千円	合計	3,465千円										
1 年以内	756千円																						
1 年超	2,709千円																						
合計	3,465千円																						
(減損損失について)				(減損損失について)																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 74,736千円 未払事業所税 2,704千円 未払社会保険料 20,191千円 賞与引当金 148,044千円 貸倒引当金 10,263千円 減損損失 12,687千円 計 268,626千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 23,879千円 有価証券評価損 9,366千円 会員権評価損 54,984千円 ソフトウェア 9,633千円 その他 1,304千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △99,168千円 計 ー千円 繰延税金資産合計 268,626千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 △21,316千円 その他有価証券評価差額金 △432,164千円 その他 △292千円 繰延税金資産(固定)との相殺 99,168千円 計 △354,603千円 繰延税金負債合計 △354,603千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 未払事業税 48,708千円 未払事業所税 2,598千円 未払社会保険料 20,739千円 賞与引当金 144,799千円 貸倒引当金 9,599千円 その他 202千円 計 226,648千円 ② 固定資産 役員退職慰労引当金 51,166千円 有価証券評価損 9,817千円 会員権評価損 55,390千円 ソフトウェア 3,211千円 その他 1,144千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △120,730千円 計 ー千円 繰延税金資産合計 226,648千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 △37,410千円 その他有価証券評価差額金 △358,509千円 その他 △48千円 繰延税金資産(固定)との相殺 120,730千円 計 △275,238千円 繰延税金負債合計 △275,238千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税均等割 0.4% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,709円43銭	1,866円12銭
1株当たり当期純利益	281円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,261円92銭 1株当たり当期純利益 138円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	234円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,619,614	1,415,677
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,594,614	1,415,677
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	25,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,656,637	6,033,560

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
役員退職慰労金制度の廃止 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。 これにより、翌事業年度において、打ち切り支給額と役員退職慰労引当金との差額67,275千円を特別損失に計上する予定であります。	株式分割 平成19年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。 ①分割により増加する株式数 普通株式 6,033,560株 ②分割の方法 平成19年3月31日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (2) 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 854円71銭</td><td>1株当たり純資産額 933円06銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 140円95銭</td><td>1株当たり当期純利益 117円32銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭	1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 854円71銭	1株当たり純資産額 933円06銭								
1株当たり当期純利益 140円95銭	1株当たり当期純利益 117円32銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	2,463,388	100.5
計測機器	337,560	134.2
合計	2,800,948	103.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	2,263,036	84.2	567,717	73.9
計測機器	290,456	90.4	49,281	51.1
合計	2,553,492	84.9	616,999	71.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
制御機器	21,729,955	95.0
産業機器	15,716,039	106.3
計測機器	8,746,929	104.9
電源機器	2,825,100	102.7
実装機器	5,412,250	104.8
その他	6,073,755	100.6
合計	60,504,030	100.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)デンソー	8,959,038	14.9	8,435,368	13.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。